

山口県介護支援専門員協会 第2回常任理事会 概要

開催日 平成25年7月8日(月) 午後4時から午後7時まで
会場 山口県セミナーパーク 福祉用具リハビリテーション実習室
参加者 佐々木会長、橘副会長、木村副会長、藤本事務局長
堀田理事(広報事業部)、田村理事(調査研究部)
岩神理事(生涯研修部)、松井理事(公益事業部)
事務局 山口県社協 福祉人材研修部
主任主事 木村考利、職員 福本かおる

1 報告事項

(1) 日本介護支援専門員協会第5回社員総会報告について

会長より説明。日本協会会長に鷺見よしみ氏が就任。会議速報メモ、山口県支部より事前質問の回答についてはホームページへ記載。

HP:資料室→日本協会→社員総会の当日会議メモ

(2) 地域代表者会議について

会長より説明。8月10日(土)午後3時から午後4時30分岩国市医療センター医師会病院で会議、会議終了後6時から交流会を開催(岩国錦帯橋の鵜飼い)。

2 協議事項

(1) 今年度各部会活動予定について

・組織総務部

研究大会について総合司会を橘副会長、プログラム等は資料参照。

研究発表を1題ずつ計5題、山陽小野田、柳井、萩、山口、下松地域へ依頼している。

研究大会で抽選会を行うので内容を広報誌に盛り込み会員へ案内する。

10月20日美祢福祉祭りに参加。その他東部等で催しがあれば協会のPRをしていく。

・生涯研修部

7月27日開催の高次能機能障害研修会について定員120名の会場に変更したが、30名程度定員を超過しているのでお断りをする。会場のスペースとして136名まで受入れ可能であるため136名以降の申込みをお断りする。

通所介護研修について8月6日にデイ協と合同打合せを行うので、パネリストとして佐々木会長、橘副会長、木村副会長にも参加してもらう。

補助金申請をしている研修2件について、7月中旬までに決定通知が届くので理事会で連絡できるような形作りをする。

研修協力員の手当について常任理事会で検討し、1日3,000円、半日1,500円で協力員手当及び旅費を支出することを細則に盛り込む。昼食は自費で協力員が負担する。

・公益事業部

①H25 年度事業計画の活動計画について総会で了承された事業計画に沿って実施する。

情報伝達、広報機能の充実、ホームページの効果的な運用について情報の一元化を図れるようにする。

会員が日々悩んでいることや、国に提言したいこと等の意見集約及びそれを国へ意見提言していくための体制の整備。

緊急時対応、防災対策について災害が発生した場合に、当協会として柔軟に支援が行えるよう、日本協会が提供しているマニュアルを活用し、チェックリスト等を地域で活用できる形に作り替え、対応の準備をしておく。

②社会資源情報の掲載について

ホームページのリンクページ掲載について役立つ情報が見やすくなるよう工夫していく。ホームページの検索方法、どんなものが掲載されているかわかるようにするなど、掲載してほしい情報はどんなものかを継続して聞く。

「県協会からのお願いアンケート」について、24 年度実施分の評価、今後の活動に活かす方法について検討。引き続き県協会 HP を活用した情報提供を基本とする。欲しい情報および、知っている情報について会員より意見を受ける。手段は、意見集約の書式に記載欄を追加し、研修など会員が集まる機会に配布し参考とする。

③災害対策について、山口県災害対策机上訓練の実施

山口県災害対策机上訓練を H25 年度県内全域希望される地域で実施。

開催場所・日程・内容・対象者の検討。災害マニュアルチェックリストの作成・活用。実施候補地は防府・周南・下松・柳井を予定。

・調査研究部

①医師会作成〔ケアマネタイム〕について

ケアマネタイムの活用方法等について、アンケートを実施。平成 25 年 5 月初旬～5 月 31 日の間で、県内 14 地域に会員数 10 人以上の事業所をランダムに割り当て 134 事業所へ郵送にて依頼。回収件数は 78 件（55%）

地域別での回答率や医師とのかかわり方の違いについて、また、特定事業所加算取得事業所とそうでない事業所との違いなどを見ていき、医師会へフィードバックしていく。（7 月下旬予定）

②山口県介護保険研究発表について

平成 25 年 11 月 24 日、介護保険研究大会で研究発表。

テーマは介護支援専門員の現状と課題。

（今後の活動）

役割分担を行い、発表内容について調査、分析し発表資料を作成していく。

・広報事業部

①協会だより（平成 25 年度第 1 号）の作成について

8 ページ構成で、内容は佐々木会長の挨拶、代議員総会、日本協会の動向、広島県・島根県との調印式の報告（1・2 ページ）

ケアマネジメント研究大会の案内（3 ページ）

研修会の報告・予告、災害対策机上訓練等の報告（4・5 ページ）

広報事業部活動報告（5 月の登山）。（6 ページ）

地域協会紹介（山陽小野田地域）。（7 ページ）

協会ホームページ紹介、編集後記、広告掲載等。(8ページ)

記事についてはそれぞれの担当に依頼する。7月中旬に原稿を仕上げ、8月中旬には会員へ送付予定。最終確認を事務局に依頼する。

②協会ホームページの運用について

引き続きホームページのコンテンツの充実を図っていく。本の紹介コンテンツ等も検討中。今年度中に地域協会のページも再編成を行う予定。

佐々木会長

メーリングリスト作成について、アドレスを1人1人手入力していくので8月までに登録を行う。同じアドレスが登録できないので、代表者を決めて登録する等検討中である。現在のところ、地域の登録率がまちまちである。

藤本事務局長

ホームページで書籍販売することについて、中央法規より題材をもらい、会員5%引き、県協会へ5%入る形で中央法規より販売の許可を貰っている。送料は中央法規が負担。

発注書が事務局に届き、会員かをチェック後中央法規へ発注書を連絡する。システムを作成するのにかかる経費について見積りの依頼をかける。

※既に長崎県介専協が実施しているため参考にしていく。

(2) 補正予算について

藤本事務局長より説明。

補正予算を度々組むことについて、収支状況を把握していることを理事へ確認いただくために収支状況に変更し理事会で説明する。

(3) 日本介護支援専門員協会への意見提言について

各地域協議会へ日本協会の今年度事業計画等について意見集約を行う。

12日に開催される支部長会議で日本協会へ意見提言する。

(4) その他

賛助会員申込みについてトーゴーマシーンサービス、ハツタ山口より申込みをいただいたので、理事会で諮り承認を得る。

表彰規定について会員へ募集をかけ、地域協議会へ表彰手続きの仕方について流れを案内する。